

■ 分野別計画編(Ⅰ～Ⅵ)の見方

基本施策1 防災

担当 危機管理課

◆ 基本施策の目的

地震や風水害などの災害が発生した場合でも、人的・物的な被害を最小限に止めることができる災害に強いまち

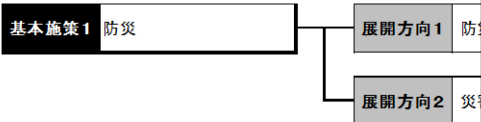
◆ 基本施策の進捗状況を測定するための指標

指標	単位	基準値	H27
1年前と比較して災害に強いまちと思う市民の割合	%	49.0	

基本施策の進捗状況を測定するための指標

基準値は、原則としてアンケート調査による指標は平成25年度、その他の指標は平成24年度の数値を示していますが、基準年次をそれ以外とする場合は、()書きで基準時点を示しています。基準値を把握していない指標は「-」とし、次年度以降、測定していきま

◆ 基本施策の体系



◆ 主な計画事業

番号	事業名	H27～H29			
		事業費 (千円)	27年度	28年度	29年度
1	防災ガイドブック作成事業(一般事務事業) 【危機管理課】	13,500	実施		
2	災害用備蓄品 業 【危機管理課】				

主な計画事業

計画期間中に実施する主な事業名と所管課、計画期間に要する事業費、年度ごとの取組を示しています。
※所管課名に付してある(※)は、平成27年4月1日からの所管課名であることを示しています。

※番号欄に着色してある事業は、「平成27年度当初予算 主要事業の概要」を掲載している事業です。

第1章 安全・環境

1. 防災
2. 生活安全
3. 消防・救急
4. 環境
5. ごみ対策

基本施策1 防災

担当 危機管理課

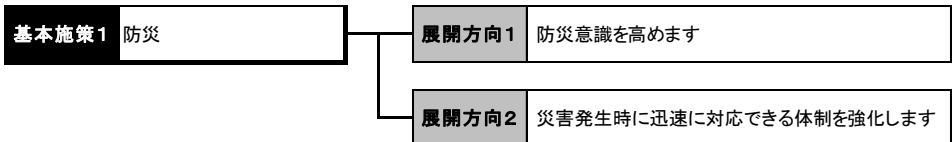
◆基本施策の目的

地震や風水害などの災害が発生した場合でも、人的・物的な被害を最小限に止めることができる災害に強いまちをつくります。

◆基本施策の進捗状況を測定するための指標

指 標	単 位	基準値	H26	H27	H28	H29	目指す方向性
1年前と比較して災害に強いまちと思う市民の割合	%	49.0					↗

◆基本施策の体系



◆主な計画事業

番号	事業名	H27～H29 事業費 (千円)	27年度	28年度	29年度
1	防災ガイドブック作成事業(一般事務事業) 【危機管理課】	13,500	実施		
2	災害用備蓄品購入事業 【危機管理課】	1,427	拡充実施	⇒	⇒

防災ガイドブック作成事業

総務部 危機管理課

1 予算額 13,500千円

2 目的及び効果 洪水ハザードマップ及び地震防災マップを改定するとともに、災害に関する情報を冊子にまとめた防災ガイドブックを作成することにより、万が一の災害に備え、防災・減災意識の高揚を図ります。

3 事業概要

○防災ガイドブックの構成

(1) 洪水ハザードマップ

- ① 内水及び外水氾濫による浸水想定区域図
- ② 土砂災害危険区域 等

(2) 地震防災マップ

- ① 震度分布図(南海トラフ巨大地震・内陸直下地震)
- ② 建物倒壊の危険度 等

(3) 指定緊急避難場所・指定避難所

(4) 災害に対する備え(風水害・地震) 等



基本施策2 生活安全

担当 市民安全課

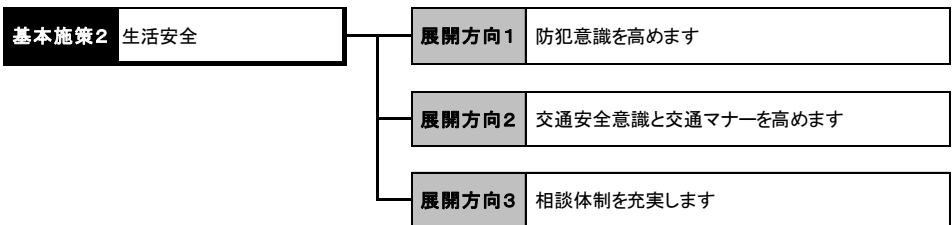
◆基本施策の目的

市民一人ひとりが犯罪、交通事故や消費者トラブルなどに巻き込まれることなく安全で安心して暮らせるまちをつくれます。

◆基本施策の進捗状況を測定するための指標

指 標	単 位	基準値	H26	H27	H28	H29	目指す方向性
犯罪発生率	件/ 千人	14.9 (H24年)					↓
交通事故発生率	件/ 千人	7.3 (H24年)					↓
相談満足度	%	—					↑

◆基本施策の体系



◆主な計画事業

番号	事業名	H27～H29 事業費 (千円)	27年度	28年度	29年度
3	防犯カメラ設置補助事業(防犯対策事業) 【市民安全課】	30,000	実施	⇒	⇒

防犯対策事業

市民生活部 市民安全課

1 予算額 124,800千円

2 目的及び効果 安全で安心して暮らせるまちづくりを目指し、地域の防犯意識高揚を図るとともに、犯罪が起きにくい環境整備ができます。

3 事業概要

○防犯対策巡回警備委託 21,800千円

警備会社に委託し、青色回転灯装着車により深夜パトロールを行います。

○安全安心まちづくり活動補助金 10,000千円

地域で防犯パトロールなどの活動をしている団体(10名以上で組織されるもの)に対して支援します。

★補助限度額 ・新規団体 上限20万円
・継続団体 上限10万円

※自動車を利用する場合は上限30万円

○防犯灯設置事業費補助金 20,000千円

区が設置する防犯灯設置費を全額補助します。

○防犯灯維持管理費補助金 60,000千円

防犯灯にかかる電気料金、修繕費を全額補助します。

○防犯カメラ設置費補助金 10,000千円

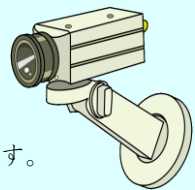
- ① 商業施設の駐車場・駐輪場
- ② マンション・アパートの駐車場
- ③ 月極駐車場の防犯カメラ・録画機設置に対して助成します。

★補助率 費用の2分の1 限度額 上限30万円

○防犯対策補助金 3,000千円

家庭で行う防犯対策(防犯鍵、センサーライト、防犯フィルム、防犯カメラ等)に助成します。

★補助率 費用の5分の4 限度額 1世帯当たり上限1万円



基本施策3 消防・救急

担当 消防総務課・予防課・消防署

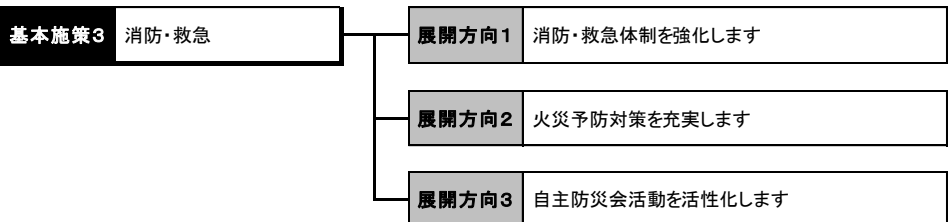
◆基本施策の目的

消防・救急体制および防火安全対策を強化し、市民の生命、身体および財産を災害や事故からしっかりと守ります。

◆基本施策の進捗状況を測定するための指標

指 標	単 位	基準値	H26	H27	H28	H29	目指す方向性
火災による死亡者数	人	3 (H24年)					↓
出火率	件/ 万人	4.7 (H24年)					↓
救命率	%	40.0 (H24年)					↑

◆基本施策の体系



◆主な計画事業

番号	事業名	H27～H29 事業費 (千円)	27年度	28年度	29年度
4	消防指令センター整備 事業 【消防総務課】	831,859	工事		

消防指令センター整備事業

消防本部 消防総務課

1 事業年度 平成24年度～27年度

2 予算額 831,859千円

3 目的及び効果 消防通信指令に関する事務を共同して管理、運用することにより、複雑多様化する消防需要に広域的に対応し、消防事務の高度化による消防力の強化を図ります。また、設置費用や維持管理費用の低減化、消防相互応援協定による応援出動を迅速に行うことが可能となります。

4 事業概要

平成26年度に新築した消防指令センター施設内に、6消防本部(小牧市、犬山市、江南市、岩倉市、丹羽広域事務組合及び西春日井広域事務組合)が共同で運用する消防通信指令装置等を整備します。



(消防指令センターのイメージ)

事業	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
デジタル消防救急無線設備整備事業	基本計画	実施設計	整備事業	整備事業	運用開始
高機能消防指令設備整備事業		実施設計	整備事業	整備事業	
消防指令センター施設整備事業		基本設計 実施設計	建設事業		

基本施策4 環境

担当 環境対策課

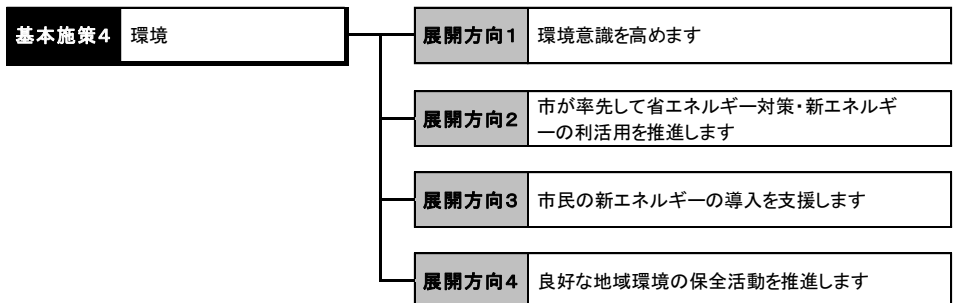
◆基本施策の目的

環境への負荷の少ない低炭素社会の実現などにより、地球環境の保全に寄与するとともに、大気や水、土壌などの身近な地域環境を良好な状態に保持し、自然の恵みに満ちた快適で住み良い生活環境を創造します。

◆基本施策の進捗状況を測定するための指標

指 標	単 位	基準値	H26	H27	H28	H29	目指す方向性
市内の電力消費量	MWh	1,638,668					↓
需要戸数あたりの都市ガス消費量	m ³ /戸	405					↓
市内環境指標項目の環境基準達成率(上から大気、水質、土壌、騒音の順)	%	66.7					↗
		100					100
		100					100
		100					100

◆基本施策の体系



◆主な計画事業

番号	事業名	H27～H29 事業費 (千円)	27年度	28年度	29年度
5	新エネルギー導入助成 事業 【環境対策課】	180,000	実施	⇒	⇒

新エネルギー導入助成事業

市民生活部 環境対策課

1 予算額 60,000千円

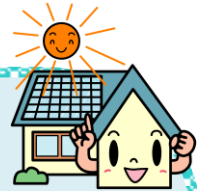
2 目的及び効果 新エネルギーを利用したシステムを設置する方に補助金を交付し、市民の環境にやさしいエネルギーの利用を支援することにより、循環型社会の構築及び地球温暖化防止に向けての市民意識の高揚を図ることができます。

3 事業概要

○住宅用太陽光発電システム設置費補助

(補助額1kWあたり4万円、上限16万円)

太陽の光エネルギーを受け、太陽電池で発電します。



○住宅用太陽熱高度利用システム設置費補助

・強制循環型(補助額5万円)

太陽熱集熱器と蓄熱槽を分離し、その間を不凍液などの熱媒が入った配管でつなぎ、この熱媒をポンプで強制的に循環させながら蓄熱槽内に貯めた水を温めお湯を作ります。

・自然循環型(補助額2万円)

太陽熱集熱器の上部に貯湯槽が接続されており、水栓に比べ高い位置の屋根上に設置します。

貯湯槽に給水された水は下部の太陽熱集熱器へ流れ込み、太陽熱で暖められ比重が軽くなることで、貯湯槽へ戻りお湯が蓄えられます。



基本施策5 ごみ対策

担当 廃棄物対策課・リサイクルプラザ

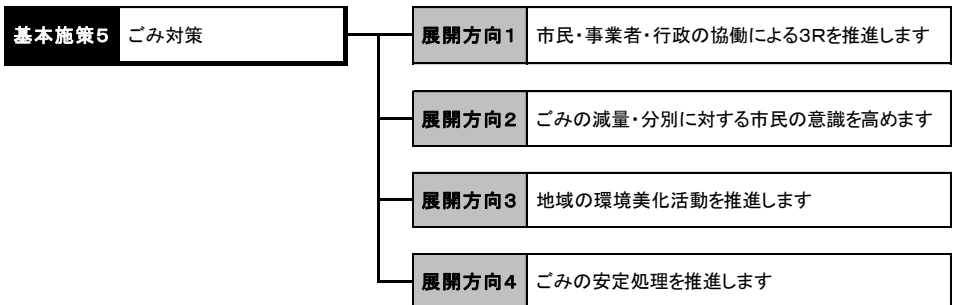
◆基本施策の目的

市民・事業者との適切な役割分担のもと、協働で資源循環型社会を構築するとともに、ごみのポイ捨てなどがない快適で清潔な生活環境を確保します。

◆基本施策の進捗状況を測定するための指標

指 標	単 位	基準値	H26	H27	H28	H29	目指す方向性
1人1日あたりのごみ排出量(事業系ごみ含む)	g	838					↓
不法投棄されたごみの環境センターへの搬入量	kg	60,420					↓

◆基本施策の体系



◆主な計画事業

番号	事業名	H27～H29 事業費 (千円)	27年度	28年度	29年度
6	小牧岩倉衛生組合建設費負担金(小牧岩倉衛生組合負担金) 【廃棄物対策課】	965,220	実施	工事	⇒
7	剪定枝の回収事業(再資源化事業) 【リサイクルプラザ】	22,700	実施	⇒	⇒
8	クリーンセンター施設整備事業 【廃棄物対策課】	109,000	実施	工事	

新規

剪定枝の回収事業

市民生活部 リサイクルプラザ

- 1 予算額 8,000千円
- 2 目的及び効果 各家庭から排出された剪定枝を分別、回収し資源化することにより、ごみの減量化及び市民の利便性が向上します。
- 3 事業概要 リサイクルプラザの敷地内に剪定枝等(枝・葉・幹・草・根・竹)を持ち込みできる場所を開設します。
回収後は破碎処理し、チップ化、堆肥化することにより、資源化します。

開始時期:7月～(予定)

開所日:毎週土曜、日曜日のみ

(ただし、1/1～1/3を除く)

午前8時30分～午後5時

